

四半期報告書

(第15期第2四半期)

株式会社コーエーテクモホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年11月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日)

【会社名】 株式会社コーエーテクモホールディングス

【英訳名】 KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 襟川 陽一

【本店の所在の場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【電話番号】 045(562)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【電話番号】 045(562)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
売上高 (百万円)	34,762	39,722	78,417
経常利益 (百万円)	17,667	23,201	39,899
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,648	16,795	30,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,521	23,317	20,703
純資産額 (百万円)	125,924	150,726	142,684
総資産額 (百万円)	206,489	234,119	210,889
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.33	53.24	98.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.15	49.55	91.22
自己資本比率 (%)	60.7	64.1	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,128	18,958	29,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,181	△21,420	△21,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,012	△518	△16,588
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	29,915	10,421	11,733

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.90	19.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気は持ち直しつつあるものの、米国及び欧州を中心とした金融引き締めによる下振れリスクが懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

第3次中期経営計画の2年目となる当期は、グループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」を掲げ、各種施策に取り組んでいます。

9月に開催された「東京ゲームショウ」は、来場者数が24万人を超えました。コロナ禍前と同等の水準まで戻る盛況ぶりとなる中、当社グループからも発売予定タイトルの新情報を発信しました。期間中に発表された「日本ゲーム大賞2023」では、「Fate」シリーズの完全新作アクションRPG『Fate/Samurai Remnant』が「フューチャー部門賞」を受賞しました。

当第2四半期は、パッケージゲーム3タイトルを発売、スマートフォンゲーム2タイトルを配信開始しました。オンライン・モバイル分野は、新作が好調な滑り出しとなり、既存タイトルも安定して推移したことから、四半期で過去最高の売上高を更新しました。グループの成長に向け、開発体制の増強、8期連続となるベースアップ、初任給の引上げを実施し、人件費が増加しております。また、外注加工費等の増加や、協業先による開発費負担の減少等もあり、第2四半期累計の営業利益は前年を下回りましたが、今後のさらなる成長に繋げてまいります。営業外収支においては、金融市場の動向に対応しながらポートフォリオの組み換えを行い、市場環境も安定して推移したことから、経常利益、純利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高397億22百万円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益138億55百万円(同24.4%減)、経常利益232億1百万円(同31.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益167億95百万円(同23.1%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、7月に『信長の野望・新生 with パワーアップキット』(PS4、Nintendo Switch、Windows(Steam)用)を発売し、販売本数は15万本でした。国内でサービス中のスマートフォンゲーム『信長の野望 覇道』、9月に3周年を迎えた『三國志 覇道』は引き続き安定して推移しました。

「ω-Force」ブランドでは、TYPE-MOON監修、株式会社アニプレックス制作協力による「Fate」シリーズ最新作『Fate/Samurai Remnant』を9月に発売しました。発売後1週間の出荷本数は30万本を突破しました。

「Team NINJA」ブランドでは、9月に『Wo Long: Fallen Dynasty』の追加ダウンロードコンテンツ第2弾「江東の小霸王」を配信しました。

「ガスト」ブランドでは、「アトリエ」シリーズ第1作のリメイクとなる『マリーのアトリエ Remake ～ザールブルグの錬金術士～』(PS5、PS4、Nintendo Switch、Windows(Steam)用)を7月に発売し、販売本数は11万本でした。9月には株式会社アカツキゲームズと共同開発し、「Team NINJA」ブランドが開発に参画する新作スマートフォンゲーム『レスレリアーナのアトリエ ～忘れられた錬金術と極夜の解放者～』(iOS、Android用)を配信開始し、初月に100万ダウンロードを突破するなど順調な滑り出しとなりました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、『金色のコルダ スターライトオーケストラ』において、配信2.5周年を記念したゲーム内イベントを実施しました。

「midas」ブランドでは、8月に新作スマートフォンゲーム『信長の野望 出陣』の配信を開始しました。当社初のGPSを活用したゲームとして多くのお客様にお楽しみいただいております。

IP事業においては、『三国志・戦略版』(国内では『三国志 真戦』)、『三国志・戦棋版』が引き続き収益に貢献しました。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は372億10百万円(前年同四半期比13.5%増)、セグメント利益は136億52百万円(同24.1%減)となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント施設は、既存店売上高が好調に推移しました。スロット・パチンコでは、液晶ソフト受託開発の売上高が前年同期を上回りました。

以上の結果により、アミューズメント事業の売上高は19億52百万円(前年同四半期比32.8%増)、セグメント利益は3億53百万円(同49.2%増)となりました。

不動産事業

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、今期も引き続き高い稼働率となりました。

以上の結果により、不動産事業の売上高は6億3百万円(前年同四半期比1.4%減)、セグメント利益は97百万円(同46.6%減)となりました。

その他事業

ベンチャーキャピタル事業において、ファンドの管理費用が発生しました。

以上の結果により、その他事業の売上高は1億74百万円(前年同四半期比14.1%増)、セグメント損失は2億48百万円(前年同四半期はセグメント損失92百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して232億29百万円増加し2,341億19百万円となりました。これは主に、有価証券が384億39百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が86億84百万円、投資有価証券が61億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して151億88百万円増加し833億93百万円となりました。これは主に、短期借入金が150億円、未払金が22億93百万円それぞれ増加した一方で、その他流動負債に含まれる預り金が30億12百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して80億41百万円増加し1,507億26百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が52億36百万円、利益剰余金が10億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して13億12百万円減少し、104億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は189億58百万円(前年同四半期は141億28百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益232億1百万円の計上の一方で、法人税等の支払額82億40百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は214億20百万円(前年同四半期は101億81百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入534億31百万円の増加要因の一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出733億56百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は5億18百万円(前年同四半期は50億12百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入150億円の増加要因の一方で、配当金の支払額157億39百万円の減少要因によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30億67百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の範囲を見直しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	336,096,924	336,096,924	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	336,096,924	336,096,924	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、令和5年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日	-	336,096,924	-	15,000	-	56,766

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光優ホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	172,040,386	54.47
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 九段フラワーホーム304号室	22,596,570	7.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,906,600	6.94
JP MORGAN CHASE BANK 380815 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インター シティA棟)	18,680,460	5.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,248,000	1.98
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL)LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15-1 品川インター シティA棟)	4,028,216	1.28
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インター シティA棟)	2,617,110	0.83
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インター シティA棟)	2,423,658	0.77
襟川 芽衣	神奈川県横浜市港北区	2,004,420	0.63
襟川 亜衣	神奈川県横浜市港北区	2,000,000	0.63
計	-	254,545,420	80.60

- (注) 1. 当社は、自己株式20,264,902株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 21,785,600株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6,229,900株
3. 令和5年6月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、パブリック・インベストメント・ファンドが令和4年9月26日現在で以下の通り株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和5年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。また、当社は令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有 割合(%)
パブリック・インベスト メント・ファンド	サウジアラビア王国、13519 リヤド市、 アルアキーク地区、キング・アブドラ金融 地区、ザ・パブリック・インベストメン ト・ファンド・タワー	9,340,230	5.56

4. 令和5年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が令和5年7月14日現在で以下の通り株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和5年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有 割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	15,207,399	4.45
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,442,800	1.01

5. 令和5年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が令和5年8月15日現在で以下の通り株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和5年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有 割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	13,741,234	4.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,264,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,294,000	3,152,940	-
単元未満株式	普通株式 538,024	-	-
発行済株式総数	336,096,924	-	-
総株主の議決権	-	3,152,940	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数104個が含まれております。

② 【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コーエーテクモ ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	20,264,900	-	20,264,900	6.03
計	-	20,264,900	-	20,264,900	6.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和5年7月1日から令和5年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,529	11,526
売掛金及び契約資産	21,650	12,966
有価証券	8,076	46,515
商品及び製品	94	163
仕掛品	29	38
原材料及び貯蔵品	67	105
その他	6,684	7,797
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	49,113	79,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,432	21,246
土地	13,974	14,624
建設仮勘定	68	170
その他（純額）	1,461	1,746
有形固定資産合計	36,936	37,787
無形固定資産		
その他	245	241
無形固定資産合計	245	241
投資その他の資産		
投資有価証券	112,766	106,632
繰延税金資産	5,622	3,679
退職給付に係る資産	1,805	2,131
その他	4,535	5,007
貸倒引当金	△135	△469
投資その他の資産合計	124,594	116,980
固定資産合計	161,775	155,009
資産合計	210,889	234,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,521
短期借入金	-	15,000
未払金	4,573	6,867
未払法人税等	4,112	5,531
賞与引当金	1,697	1,822
役員賞与引当金	344	193
その他	8,121	4,440
流動負債合計	20,019	35,377
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	47,341	46,939
繰延税金負債	132	124
その他	711	952
固定負債合計	48,185	48,016
負債合計	68,204	83,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	27,844	27,425
利益剰余金	145,046	146,073
自己株式	△38,639	△37,777
株主資本合計	149,251	150,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,870	△1,633
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	3,034	4,311
退職給付に係る調整累計額	△157	△148
その他の包括利益累計額合計	△7,108	△585
新株予約権	541	590
純資産合計	142,684	150,726
負債純資産合計	210,889	234,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	34,762	39,722
売上原価	9,182	14,902
売上総利益	25,579	24,820
販売費及び一般管理費	※ 7,258	※ 10,964
営業利益	18,321	13,855
営業外収益		
受取利息	6,548	5,809
受取配当金	397	282
投資有価証券売却益	1,701	6,750
デリバティブ評価益	2,366	7,334
為替差益	1,248	546
その他	666	53
営業外収益合計	12,929	20,777
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	436
投資有価証券売却損	2,759	8,625
有価証券償還損	3,267	2,018
デリバティブ評価損	7,462	40
その他	94	311
営業外費用合計	13,583	11,431
経常利益	17,667	23,201
税金等調整前四半期純利益	17,667	23,201
法人税、住民税及び事業税	3,916	6,591
法人税等調整額	102	△185
法人税等合計	4,019	6,405
四半期純利益	13,648	16,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,648	16,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	13,648	16,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,004	5,236
為替換算調整勘定	891	1,277
退職給付に係る調整額	△13	8
その他の包括利益合計	△9,126	6,522
四半期包括利益	4,521	23,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,521	23,317

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,667	23,201
減価償却費	791	839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△184	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	116
受取利息及び受取配当金	△6,946	△6,092
デリバティブ評価損益 (△は益)	5,095	△7,293
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	436
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,058	1,874
有価証券償還損益 (△は益)	2,752	2,018
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△9
為替差損益 (△は益)	△412	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	2,987	8,830
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△218	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	197	306
預り金の増減額 (△は減少)	20	177
未払金の増減額 (△は減少)	△799	△375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△562	△65
その他	△2,250	△1,188
小計	19,143	22,422
利息及び配当金の受取額	2,729	2,037
利息の支払額	△4	△3
法人税等の還付額	9,829	2,742
法人税等の支払額	△17,569	△8,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,128	18,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△1,002
定期預金の払戻による収入	611	748
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△68,115	△73,356
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	57,717	53,431
有形固定資産の取得による支出	△374	△1,078
有形固定資産の売却による収入	206	21
無形固定資産の取得による支出	△22	-
その他	△74	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,181	△21,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△4,000	-
自己株式の売却による収入	51	380
自己株式の取得による支出	△8	△1
配当金の支払額	△16,977	△15,739
その他	△53	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,012	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,263	1,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,222	△1,312
現金及び現金同等物の期首残高	19,503	11,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,915	※ 10,421

【注記事項】

(会計方針の変更)

(研究開発費等の範囲の変更)

当社グループは研究開発を行う専任部署において先端技術を研究し、独自のゲームエンジンを開発しております。また、開発部署において、多岐にわたるゲーム開発を行い、独創的なコンテンツを創出しております。家庭用ゲーム機、PC、スマートフォン等に係るコンテンツの多様化・高度化が進んでいる状況等に鑑み、第1四半期連結会計期間より一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の範囲を見直しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
販売手数料	2,164百万円	3,766百万円
役員報酬及び給料手当	1,209	1,399

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金	30,200百万円	11,526百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△284	△1,105
現金及び現金同等物	29,915	10,421

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月16日 定時株主総会	普通株式	17,008	108	令和4年3月31日	令和4年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月15日 定時株主総会	普通株式	15,768	50	令和5年3月31日	令和5年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,680	1,470	609	34,759	2	34,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	103	0	2	107	150	257
計	32,783	1,471	611	34,866	152	35,019
セグメント利益又は損失(△)	17,994	236	182	18,413	△92	18,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,413
「その他」の区分の損失(△)	△92
四半期連結損益計算書の営業利益	18,321

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,151	1,952	600	39,705	17	39,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	0	2	60	157	217
計	37,210	1,952	603	39,766	174	39,940
セグメント利益又は損失(△)	13,652	353	97	14,103	△248	13,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,103
「その他」の区分の損失(△)	△248
四半期連結損益計算書の営業利益	13,855

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

有価証券及び投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	46,344	-	-	46,344
国債・地方債等	-	6,799	-	6,799
社債	-	30,994	-	30,994
その他	79	10,350	-	10,429
資産計	46,423	48,144	-	94,568

(注) 投資信託等について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなすもの(連結貸借対照表計上額 20,448百万円)については、上記表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(令和5年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	53,493	-	-	53,493
国債・地方債等	-	5,302	-	5,302
社債	-	61,200	-	61,200
その他	121	5,528	-	5,649
資産計	53,614	72,030	-	125,645

(注) 投資信託等について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなすもの(四半期連結貸借対照表計上額 20,249百万円)については、上記表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	45,903	46,344	440
(2) 債券			
国債・地方債等	6,916	6,799	△117
社債	48,167	30,994	△17,172
(3) その他	33,117	30,878	△2,239
合計	134,105	115,017	△19,088

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 529百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 5,279百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 130百万米ドル)が含まれております。デリバティブ評価益 4,298百万円は連結損益計算書の営業外収益に、デリバティブ評価損 4,643百万円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当第2四半期連結会計期間(令和5年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	47,748	53,493	5,745
(2) 債券			
国債・地方債等	5,325	5,302	△23
社債	73,293	61,200	△12,093
(3) その他	24,559	25,898	1,339
合計	150,926	145,894	△5,032

(注) 1. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 595百万円)及び組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額 6,641百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券には複合金融商品(契約額 310百万米ドル)が含まれております。デリバティブ評価益 7,334百万円は四半期連結損益計算書の営業外収益に、デリバティブ評価損 40百万円は四半期連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度は減損処理を行っておりません。当第2四半期連結累計期間は436百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に関する基準は以下のとおりであります。

減損処理に関する基準

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

- ① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合
- ② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、又は2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性がないものとして減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(令和5年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当第2四半期連結会計期間(令和5年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

収益の地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
日本	15,620	1,470	264	17,355	2	17,358
北米	4,230	-	-	4,230	-	4,230
欧州	1,170	-	-	1,170	-	1,170
アジア	11,658	-	-	11,658	-	11,658
顧客との契約から 生じる収益	32,680	1,470	264	34,415	2	34,417
その他の収益(注2)	-	-	344	344	-	344
外部顧客への売上高	32,680	1,470	609	34,759	2	34,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
一時点で移転される 財及びサービス	32,392	1,254	264	33,912	2	33,914
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	287	215	-	502	-	502
顧客との契約から 生じる収益	32,680	1,470	264	34,415	2	34,417
その他の収益(注2)	-	-	344	344	-	344
外部顧客への売上高	32,680	1,470	609	34,759	2	34,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

収益の地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
日本	20,931	1,952	305	23,189	3	23,193
北米	3,714	-	-	3,714	-	3,714
欧州	1,311	-	-	1,311	-	1,311
アジア	11,194	-	-	11,194	-	11,194
顧客との契約から 生じる収益	37,151	1,952	305	39,410	3	39,414
その他の収益(注2)	-	-	294	294	13	307
外部顧客への売上高	37,151	1,952	600	39,705	17	39,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エンタテイン メント	アミューズ メント	不動産	計		
一時点で移転される 財及びサービス	35,944	1,441	305	37,691	3	37,695
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	1,207	511	-	1,719	-	1,719
顧客との契約から 生じる収益	37,151	1,952	305	39,410	3	39,414
その他の収益(注2)	-	-	294	294	13	307
外部顧客への売上高	37,151	1,952	600	39,705	17	39,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43円33銭	53円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,648	16,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,648	16,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	314,977	315,472
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円15銭	49円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△279	△279
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△279)	(△279)
普通株式増加数(千株)	17,962	17,831
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(17,289)	(17,362)
(うち新株予約権(千株))	(672)	(468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	令和4年6月16日(定時株主総会)及び令和4年8月29日(取締役会)決議による第11回新株予約権(新株予約権の数5,884個)	令和4年6月16日(定時株主総会)及び令和4年8月29日(取締役会)決議による第11回新株予約権(新株予約権の数5,813個)

(注)当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月13日

株式会社コーエーテックモホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテックモホールディングスの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和5年7月1日から令和5年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーテックモホールディングス及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年11月13日

【会社名】 株式会社コーエーテクモホールディングス

【英訳名】 KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 襟川 陽一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎

【本店の所在の場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎 は、当社の第15期第2四半期（自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。